

第1 平成28年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成28年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	5,820億7,200万円
国庫補助の決定等に伴う補正	171億3,047万9千円
最終予算	5,992億 247万9千円

となり、平成27年度に比べて、14.1%の減となっています。

これに、平成27年度からの繰越事業費288億1,517万8千円を加えた予算現額は、6,280億1,765万7千円となり、平成27年度に比べて13.9%の減となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	5,789億1,248万1千円
歳出	5,665億 997万8千円
差引	124億 250万3千円

となります。(第1表参照)

この中には、平成29年度への繰越事業のための財源46億9,691万9千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、77億558万4千円の黒字、また、平成28年度実質収支から平成27年度実質収支を差し引いた単年度収支は、4億3,806万8千円の黒字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源の比率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、さらには、国体開催に伴う施設整備等に多額の財政負担が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が続く見通しであることから、平成27年7月に策定した「みやざき行財政改革プラン(第二期)」の第四期財政改革推進計画に基づき、義務的経費の抑制や投資的経費の重点化、事務事業の見直し、歳入確保など、歳入・歳出両面からの財政改革の取組を一体的・集中的に実施しているところです。今後も、引き続き、財政の健全性の確保に向けた取組を積極的に推進します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、財政状況の県民等への公表と財政の健全化を進めます。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 決 算 額 A	578,912,481	706,060,849
歳 出 決 算 額 B	566,509,978	693,457,834
形 式 収 支 (A - B) C	12,402,503	12,603,015
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,696,919	5,335,499
実 質 収 支 (C - D) E	7,705,584	7,267,516
単年度収支 (E - 前年度の E)	438,068	1,406,810

2 歳入の状況

1 全体の状況

平成28年度の歳入決算額は、5,789億1,248万1千円で、前年度に比べ1,271億4,836万8千円、18.0%の減となっています。ただし、前年度の特殊要因である口蹄疫対策転貸債等償還金(1,200億円)を除くと、1.2%の減となっています。

なお、3ページ以降の前年度との比較においては、口蹄疫対策転貸債等償還金(1,200億)を除いています。

歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成28年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C×100	構成比
県 税	94,690,000	3,040,000	97,730,000	100,257,146	98,737,248	101.0	17.1
地方消費税清算金	41,857,347	△ 2,735,511	39,121,836	39,121,835	39,121,835	100.0	6.8
地方譲与税	18,034,000	△ 375,078	17,658,922	17,522,459	17,522,459	99.2	3.0
地方特例交付金	258,000	95,577	353,577	353,577	353,577	100.0	0.1
地方交付税	182,703,000	3,620,243	186,323,243	186,678,002	186,678,002	100.2	32.2
交通安全対策特別交付金	550,000	△ 12,598	537,402	544,470	544,470	101.3	0.1
分担金及び金 負担	1,936,441 (2,989)	455,929	2,395,359	2,388,546	2,381,622	99.4	0.4
使用料及び料 手 数	10,511,019	△ 153,729	10,357,290	10,352,313	10,347,657	99.9	1.8
国庫支出金	84,992,935 (14,679,959)	11,453,051	111,125,945	79,701,872	79,701,872	71.7	13.8
財産収入	995,323	△ 67,876	927,447	2,230,159	2,229,884	240.4	0.4
寄 附 金	104,699	212,452	317,151	330,718	330,718	104.3	0.1
繰 入 金	29,858,925	△ 4,573,886	25,285,039	24,747,422	24,747,422	97.9	4.3
繰 越 金	0 (5,335,499)	7,267,515	12,603,014	12,603,015	12,603,015	100.0	2.2
諸 収 入	56,886,511 (18,831)	△ 9,180,533	47,724,809	42,420,405	41,952,277	87.9	7.2
県 債	58,693,800 (8,777,900)	8,084,923	75,556,623	61,660,423	61,660,423	81.6	10.7
歳 入 合 計	582,072,000 (28,815,178)	17,130,479	628,017,657 [599,202,479]	580,912,363	578,912,481	92.2	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越の財源で外数です。
 2 最終予算額欄の[]は、前年度からの繰越事業の財源を除いた額です。
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,866億7,800万2千円で、全体の32.2%に当たり、次いで県税987億3,724万8千円で17.1%、国庫支出金797億187万2千円で13.8%の順となっています。

また、伸び率をみると、大きく増加したものは寄付金（伸び率83.1%）、財産収入（伸び率58.8%）で、大きく減少したものは、分担金及び負担金（伸び率△16.4%）、地方譲与税（伸び率△14.7%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	98,737,248	17.1	95,592,144	13.5 (16.3)	3,145,104	3.3
地方消費税清算金	39,121,835	6.8	43,540,550	6.2 (7.4)	△ 4,418,715	△ 10.1
地 方 譲 与 税	17,522,459	3.0	20,548,243	2.9 (3.5)	△ 3,025,784	△ 14.7
地方特例交付金	353,577	0.1	326,810	0.0 (0.1)	26,767	8.2
地 方 交 付 税	186,678,002	32.2	183,495,361	26.0 (31.3)	3,182,641	1.7
交通安全対策 特別交付金	544,470	0.1	554,502	0.1 (0.1)	△ 10,032	△ 1.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,381,622	0.4	2,849,628	0.4 (0.5)	△ 468,006	△ 16.4
使 用 料 及 び 手 数 料	10,347,657	1.8	9,544,323	1.4 (1.6)	803,334	8.4
国 庫 支 出 金	79,701,872	13.8	78,027,264	11.1 (13.3)	1,674,608	2.1
財 産 収 入	2,229,884	0.4	1,403,824	0.2 (0.2)	826,060	58.8
寄 附 金	330,718	0.1	180,652	0.0 (0.0)	150,066	83.1
繰 入 金	24,747,422	4.3	28,850,992	4.1 (4.9)	△ 4,103,570	△ 14.2
繰 越 金	12,603,015	2.2	11,709,498	1.7 (2.0)	893,517	7.6
諸 収 入	41,952,277	7.2	167,641,544 (47,641,544)	23.7 (8.1)	△ 125,689,267 (△ 5,689,267)	△ 75.0 (△ 11.9)
県 債	61,660,423	10.7	61,795,514	8.8 (10.5)	△ 135,091	△ 0.2
歳 入 合 計	578,912,481	100.0	706,060,849 (586,060,849)	100.0	△ 127,148,368 (△ 7,148,368)	△ 18.0 (△ 1.2)

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(注) () は、口蹄疫対策転貸債等償還金1,200億円を除いた額、率。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けると、第1図のように、

自主財源 40.1% (前年度41.2%)

依存財源 59.9% (前年度58.8%)

となっています。

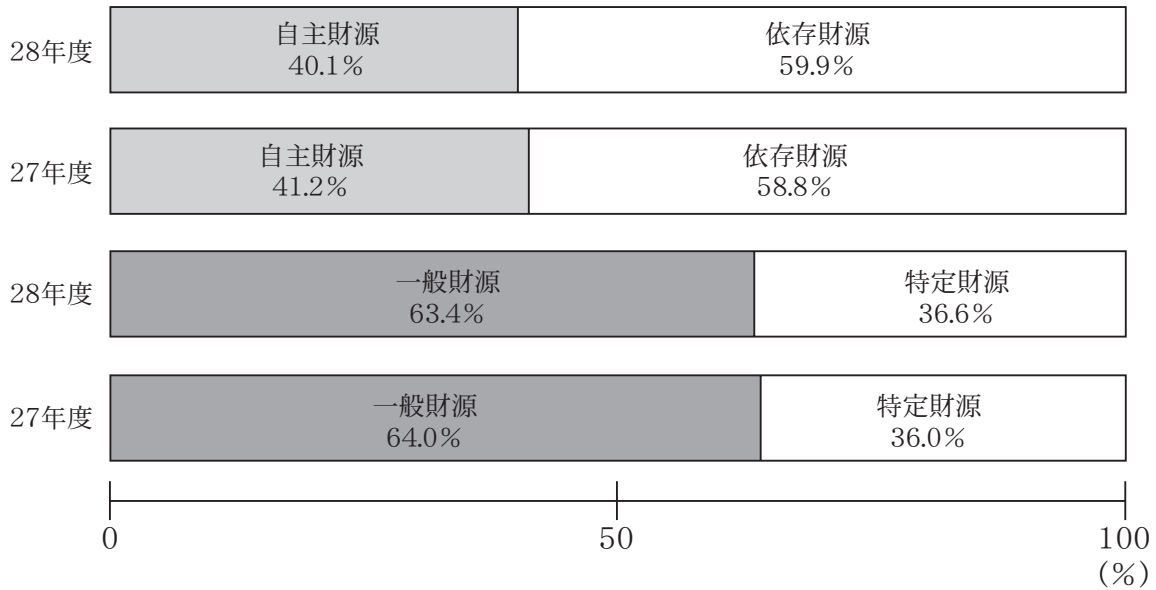
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く。）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに分けると、第1図及び第2図のように、

一般財源 63.4% (前年度64.0%)

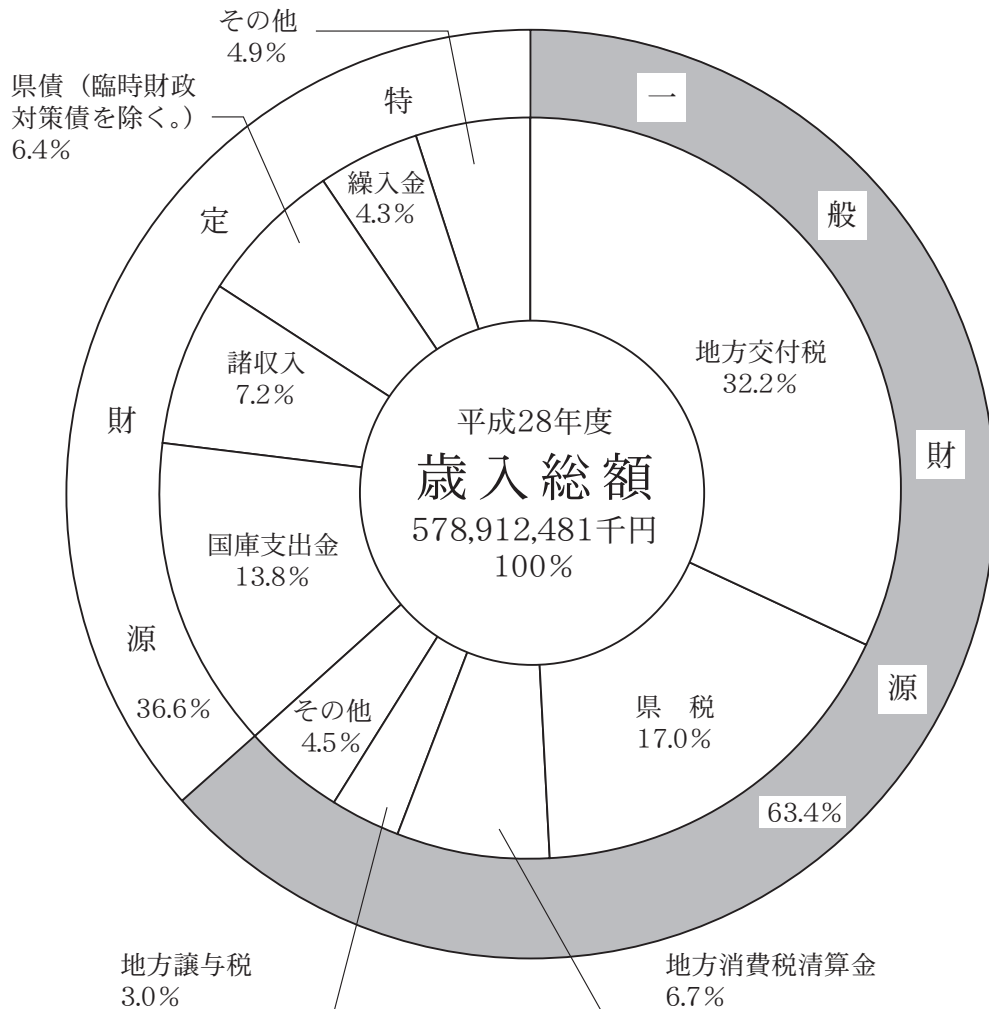
特定財源 36.6% (前年度36.0%)

となっています。

第1図 財源構成の比較



第2図 一般財源と特定財源の内訳



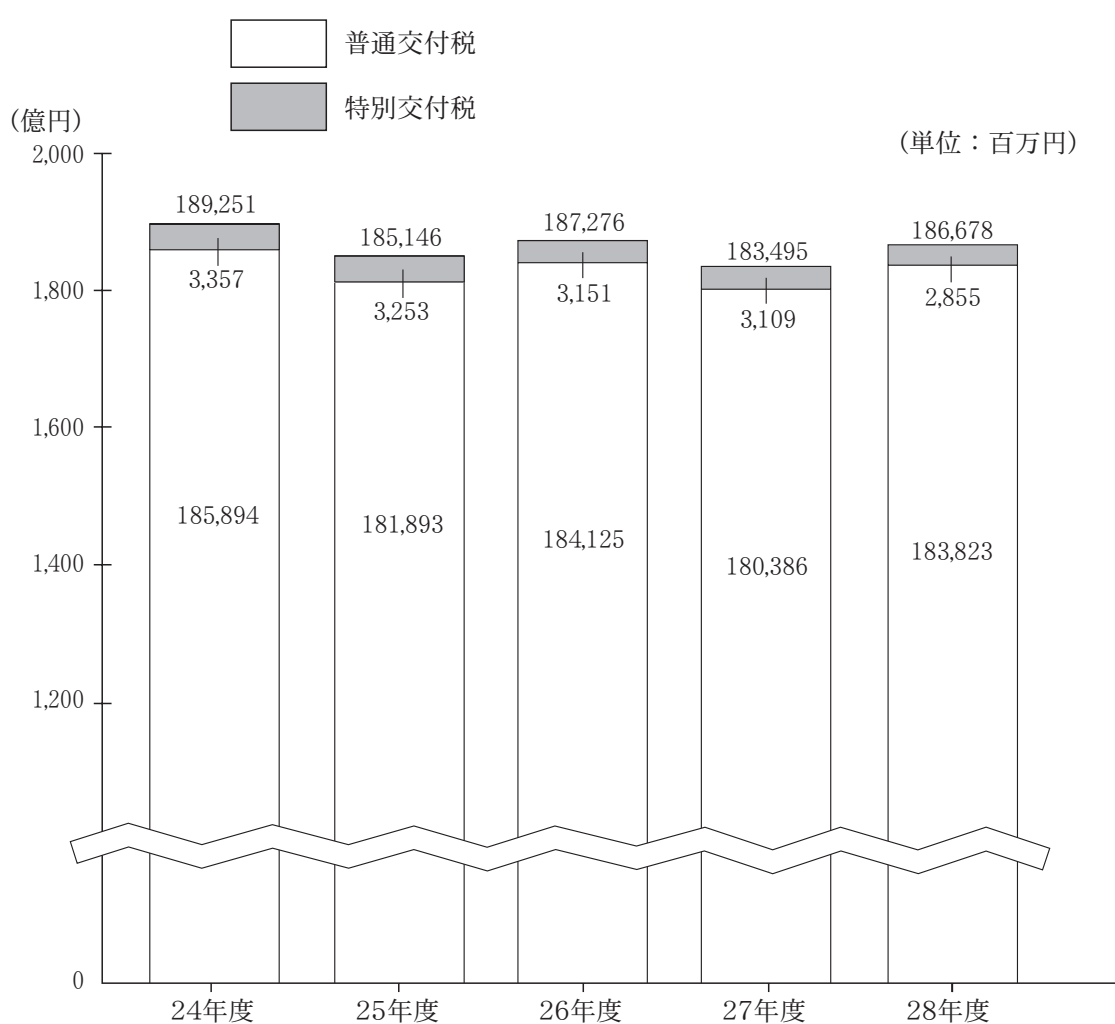
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成28年度の決算額は、1,866億7,800万2千円で、前年度に比べ、31億8,264万1千円、1.7%の増となっています。

第3図 地方交付税の推移



4 県税の状況

平成28年度の県税収入は、987億3,724万8千円で、前年度に比べて31億4,510万4千円(3.3%)の増収となりました。

これは、企業業績が堅調に推移したこと及び税制改正(法人事業税率の引上げ)の影響等により、法人事業税が増加したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比28.9%)が対前年度比0.4%の増、法人事業税(同20.3%)が同19.9%の増、地方消費税(同18.1%)が同2.9%の減、自動車税(同13.2%)が同0.02%の増、軽油引取税(同9.3%)が同2.9%の増となっております。

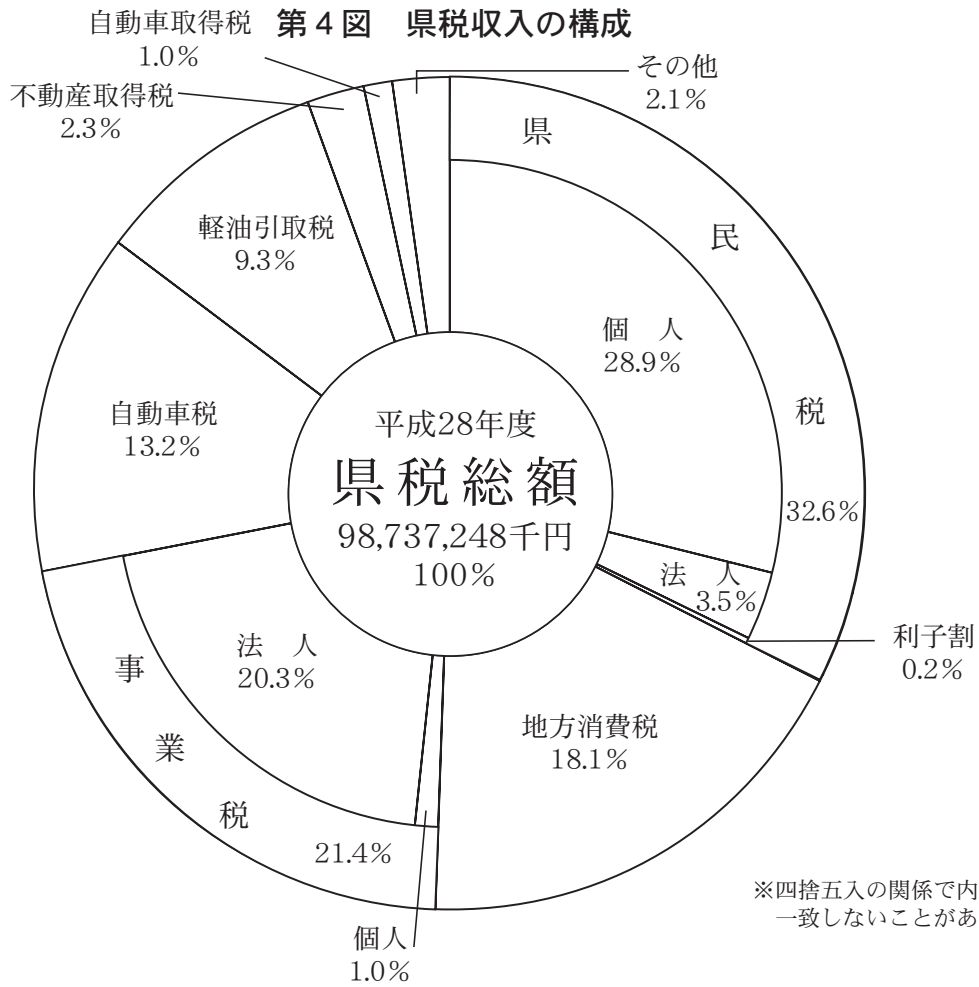
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成28年度県税収入状況

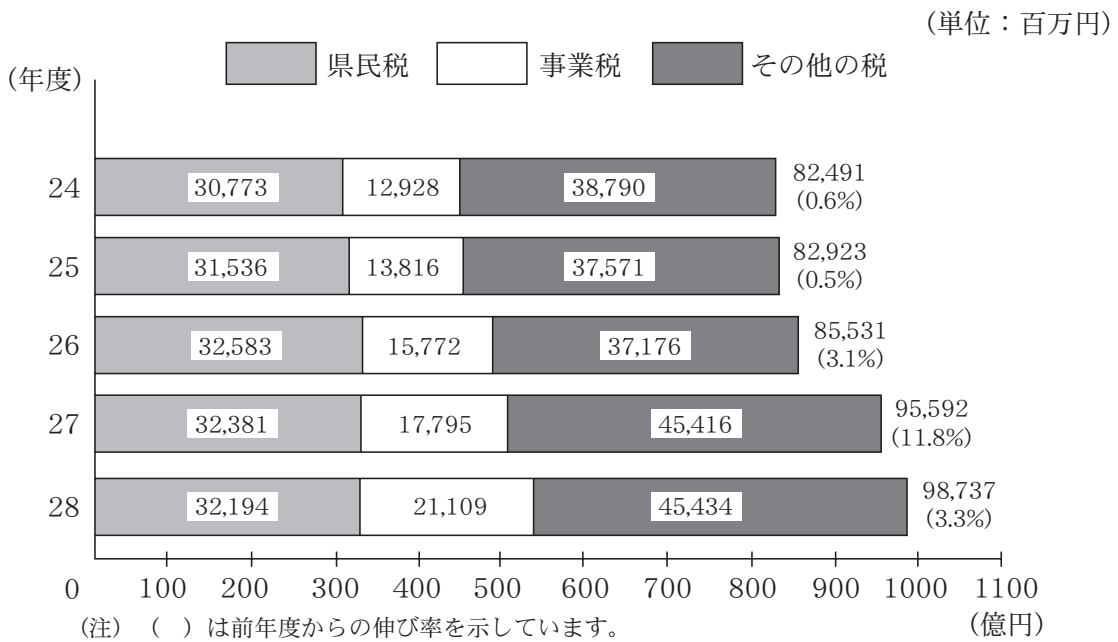
(単位：千円、%)

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成27年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	97,474,506	99,987,934	98,468,036	99.7	101.0	98.5	95,338,030	103.3
県民税	32,004,231	33,449,000	32,194,014	32.6	100.6	96.2	32,380,856	99.4
個人県民税	28,323,384	29,776,614	28,544,333	28.9	100.8	95.9	28,440,092	100.4
法人県民税	3,532,011	3,512,027	3,489,322	3.5	98.8	99.4	3,684,850	94.7
利子割県民税	148,836	160,359	160,359	0.2	107.7	100.0	255,914	62.7
事業税	20,704,661	21,192,571	21,108,750	21.4	102.0	99.6	17,795,569	118.6
個人事業税	1,009,213	1,041,740	1,016,372	1.0	100.7	97.6	1,040,812	97.7
法人事業税	19,695,448	20,150,831	20,092,378	20.3	102.0	99.7	16,754,757	119.9
地方消費税	17,731,957	17,846,342	17,846,342	18.1	100.6	100.0	18,375,875	97.1
不動産取得税	2,258,715	2,325,839	2,278,169	2.3	100.9	98.0	2,035,553	111.9
県たばこ税	1,320,884	1,320,150	1,320,150	1.3	99.9	100.0	1,345,450	98.1
ゴルフ場利用税	449,521	452,456	452,456	0.5	100.7	100.0	481,679	93.9
自動車取得税	913,812	985,679	985,679	1.0	107.9	100.0	898,944	109.6
軽油引取税	9,053,932	9,265,620	9,209,626	9.3	101.7	99.4	8,953,399	102.9
自動車税	13,030,685	13,144,477	13,067,050	13.2	100.3	99.4	13,064,457	100.0
鉦区税	6,108	5,800	5,800	0.0	95.0	100.0	6,248	92.8
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	255,494	269,212	269,212	0.3	105.4	100.0	254,114	105.9
狩猟税	27,863	27,976	27,976	0.0	100.4	100.0	30,154	92.8
産業廃棄物税	227,631	241,236	241,236	0.2	106.0	100.0	223,960	107.7
合計	97,730,000	100,257,146	98,737,248	100.0	101.0	98.5	95,592,144	103.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



第5図 県税収入の推移



3 歳出の状況

1 全体の状況

平成28年度の歳出決算額は5,665億997万8千円で、前年度に比べ1,269億4,785万6千円、18.3%の減となっています。ただし、前年度の特殊要因である口蹄疫対策転貸債等償還金(1,200億円)を除くと、1.2%の減となっています。

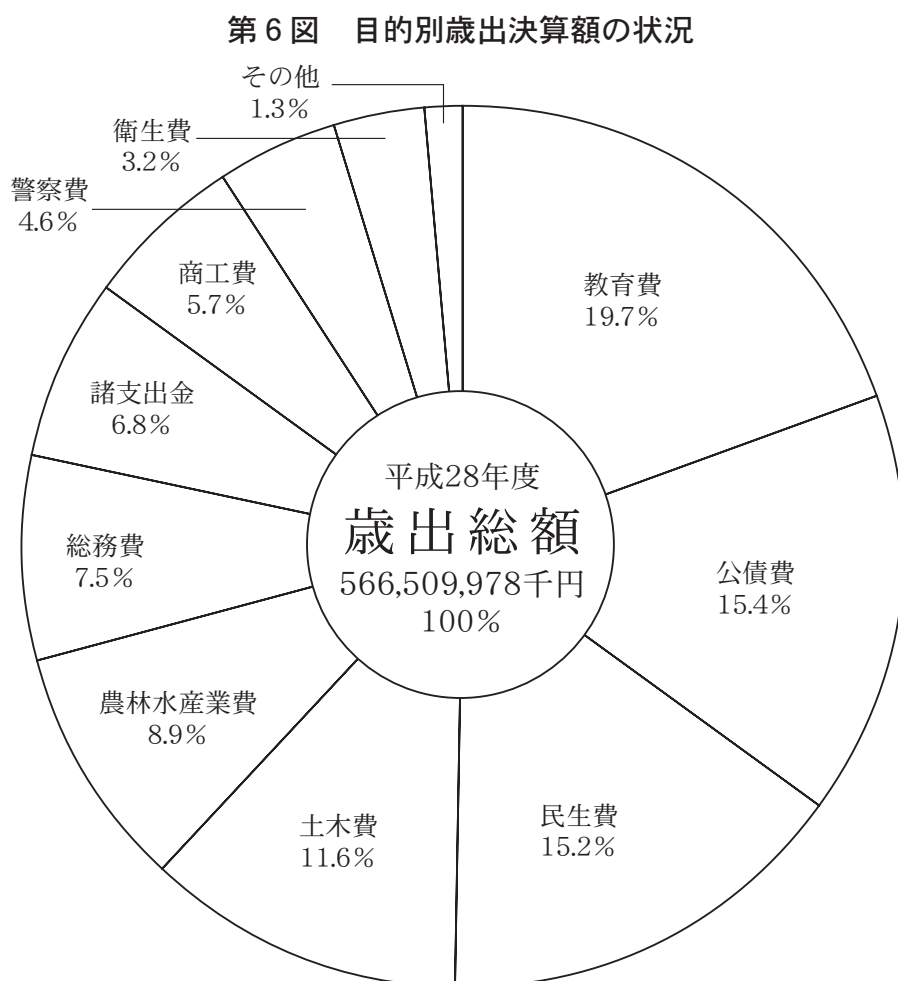
なお、最終予算額に対する執行率は90.2%(前年度95.1%)となっています。

2 目的別(款別)歳出状況

歳出の状況を目的別(款別)にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 19.7%(前年度19.4%)
- ・公債費 15.4%(前年度15.4%)
- ・民生費 15.2%(前年度14.2%)
- ・土木費 11.6%(前年度10.5%)

などです。



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5表 平成28年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	決算額 D		29年度への 繰越額 E	予算残額 (不用額) C - (D + E)	執行率 D / C × 100
					構成比			
議 会 費	1,142,326	△ 11,253	1,131,073	1,123,200	0.2	0	7,873	99.3
総 務 費	26,874,658 (292,118)	16,740,309 (626)	43,907,711	42,574,441	7.5	195,814	1,137,456	97.0
民 生 費	85,808,977 (2,197,992)	△ 594,324 (8,733)	87,421,378	85,890,978	15.2	425,137	1,105,263	98.2
衛 生 費	19,920,186 (344,416)	△ 462,676	19,801,926	18,382,133	3.2	937,293	482,500	92.8
労 働 費	1,604,012 (130,944)	172,642 (58)	1,907,656	1,813,590	0.3	0	94,066	95.1
農 林 水 産 業 費	58,703,435 (7,036,822)	8,959,619 (12,456)	74,712,332	50,643,250	8.9	22,753,854	1,315,228	67.8
商 工 費	40,872,355 (349,665)	△ 5,358,655 (85)	35,863,450	32,376,056	5.7	342,000	3,145,394	90.3
土 木 費	60,496,342 (17,195,513)	10,918,226 (216)	88,610,297	65,853,319	11.6	22,357,478	399,500	74.3
警 察 費	27,226,567 (10,000)	△ 765,738 (391)	26,471,220	26,264,233	4.6	0	206,987	99.2
教 育 費	114,811,530	△ 2,505,084 (458)	112,306,904	111,366,541	19.7	16,060	924,303	99.2
災害復旧費	15,375,120 (1,257,708)	△ 6,692,644	9,940,184	4,456,523	0.8	5,054,507	429,154	44.8
公 債 費	88,728,146	△ 1,183,962	87,544,184	87,445,182	15.4	0	99,002	99.9
諸 支 出 金	40,408,346	△ 2,085,981	38,322,365	38,320,532	6.8	0	1,833	100.0
予 備 費	100,000	0 (△ 23,023)	76,977	0	0.0	0	76,977	0.0
歳 出 合 計	582,072,000 (28,815,178)	17,130,479 (0)	628,017,657 [599,202,479]	566,509,978	100.0	52,082,143	9,425,536	90.2

- (注) 1 当初予算額欄の()は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越による繰越額で外数です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外数です。
 3 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越額を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、歳出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が大きいものは災害復旧費（伸び率75.8%）、次いで土木費（伸び率9.3%）の順になっています。

また、減少率で見ると総務費（伸び率△14.4%）、労働費（伸び率△13.7%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

款 別	平成28年度		平成27年度		比較		
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増減額 C (A - B)	構成比の 増 減	伸び率 C/B×100
議 会 費	1,123,200	0.2	1,093,268	0.2 (0.2)	29,932	0.0	2.7
総 務 費	42,574,441	7.5	49,758,178	7.2 (8.7)	△ 7,183,737	0.3	△ 14.4
民 生 費	85,890,978	15.2	81,559,970	11.8 (14.2)	4,331,008	3.4	5.3
衛 生 費	18,382,133	3.2	19,005,147	2.7 (3.3)	△ 623,014	0.5	△ 3.3
労 働 費	1,813,590	0.3	2,100,569	0.3 (0.4)	△ 286,979	0.0	△ 13.7
農林水産業費	50,643,250	8.9	53,387,611	7.7 (9.3)	△ 2,744,361	1.2	△ 5.1
商 工 費	32,376,056	5.7	35,995,860	5.2 (6.3)	△ 3,619,804	0.5	△ 10.1
土 木 費	65,853,319	11.6	60,255,223	8.7 (10.5)	5,598,096	2.9	9.3
警 察 費	26,264,233	4.6	26,292,210	3.8 (4.6)	△ 27,977	0.8	△ 0.1
教 育 費	111,366,541	19.7	111,495,302	16.1 (19.4)	△ 128,761	3.6	△ 0.1
災 害 復 旧 費	4,456,523	0.8	2,534,776	0.4 (0.4)	1,921,747	0.4	75.8
公 債 費	87,445,182	15.4	208,225,612 (88,225,612)	30.0 (15.4)	△ 120,780,430 (△ 780,430)	△ 14.6	△ 58.0 (△ 0.9)
諸 支 出 金	38,320,532	6.8	41,754,106	6.0 (7.3)	△ 3,433,574	0.8	△ 8.2
歳 出 合 計	566,509,978	100.0	693,457,834 (573,457,834)	100.0	△ 126,947,856 (△ 6,947,856)	0.0	△ 18.3 (△ 1.2)

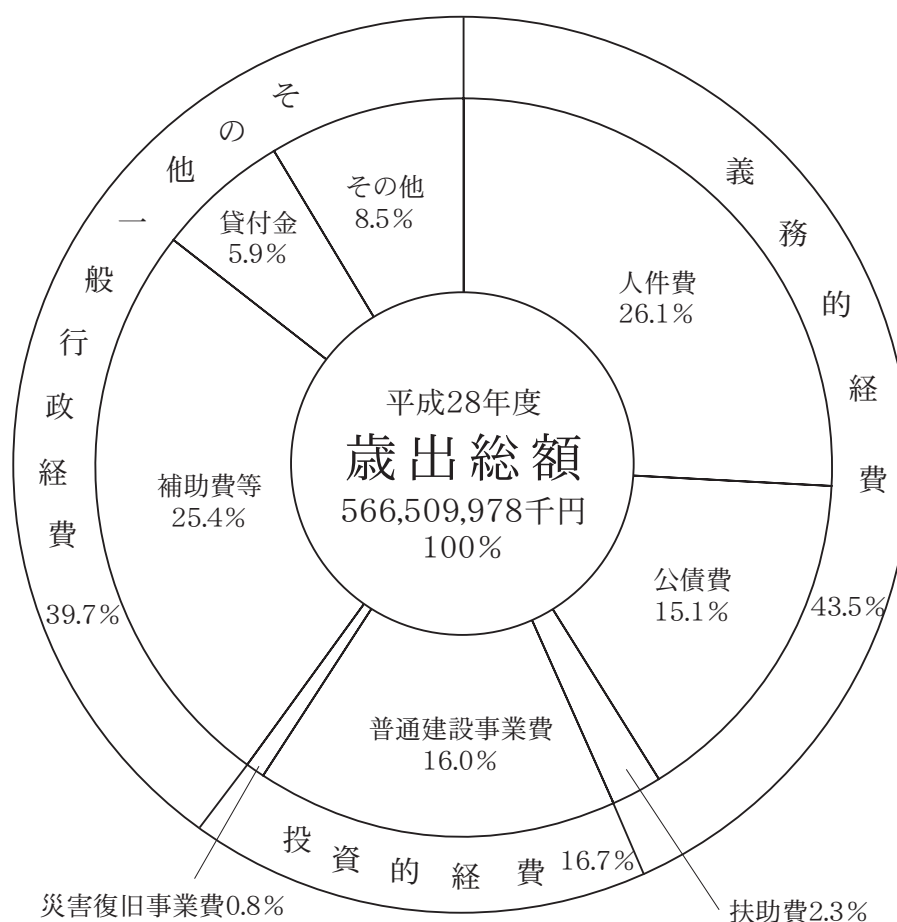
（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

（注）（ ）は、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額、率。

3 性質別歳出状況

次に、性質別の歳出状況をみると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が43.5%（前年度43.1%）を占め、次いで補助費等のその他一般行政経費が39.7%（前年度40.9%）、普通建設事業費等の投資的経費が16.7%（前年度15.9%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	246,642,220	43.5	367,343,245 (247,343,245)	53.0 (43.1)	△ 120,701,025 (△ 701,025)	△ 32.9 (△ 0.3)
人件費	147,759,403	26.1	147,956,000	21.3 (25.8)	△ 196,597	△ 0.1
扶助費	13,061,089	2.3	12,709,633	1.8 (2.2)	351,456	2.8
公債費	85,821,728	15.1	206,677,612 (86,677,612)	29.8 (15.1)	△ 120,855,884 (△ 855,884)	△ 58.5 (△ 1.0)
投資的経費	94,826,860	16.7	91,326,619	13.2 (15.9)	3,500,241	3.8
普通建設事業費	90,370,337	16.0	88,791,843	12.8 (15.5)	1,578,494	1.8
災害復旧事業費	4,456,523	0.8	2,534,776	0.4 (0.4)	1,921,747	75.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0 (0.0)	0	—
その他一般行政経費	225,040,898	39.7	234,787,970	33.9 (40.9)	△ 9,747,072	△ 4.2
物件費	17,043,676	3.0	16,592,475	2.4 (2.9)	451,201	2.7
維持補修費	6,039,659	1.1	5,649,281	0.8 (1.0)	390,378	6.9
補助費等	143,890,206	25.4	145,136,727	20.9 (25.3)	△ 1,246,521	△ 0.9
積立金	22,520,633	4.0	27,895,463	4.0 (4.9)	△ 5,374,830	△ 19.3
投資及び出資金	20,000	0.0	20,000	0.0 (0.0)	0	—
貸付金	33,420,407	5.9	36,862,954	5.3 (6.4)	△ 3,442,547	△ 9.3
繰出金	2,106,317	0.4	2,631,070	0.4 (0.5)	△ 524,753	△ 19.9
歳出合計	566,509,978	100.0	693,457,834 (573,457,834)	100.0	△ 126,947,856 (△ 6,947,856)	△ 18.3 (△ 1.2)

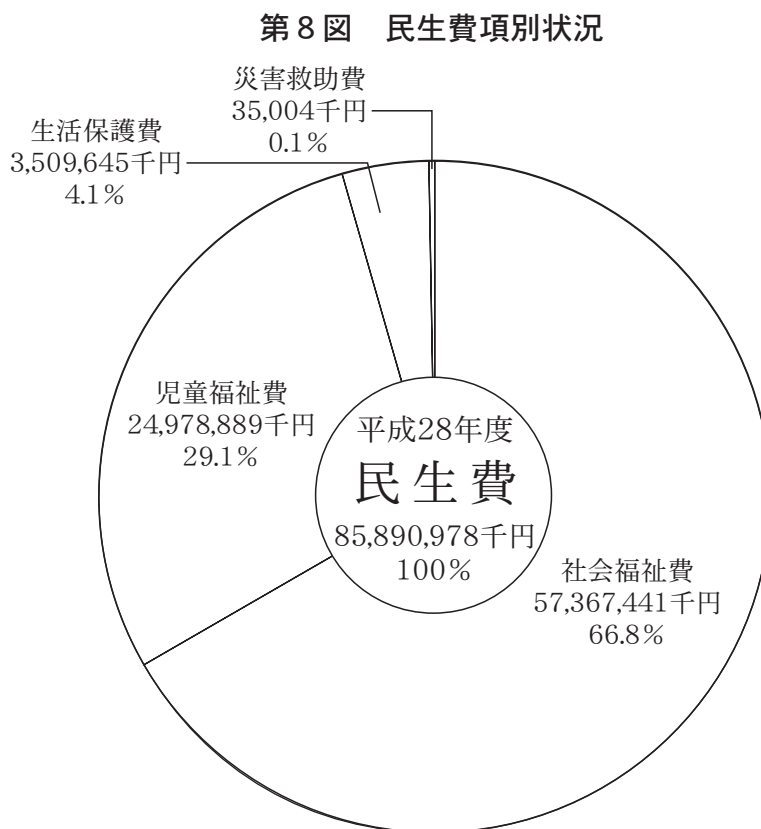
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(注) () は、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額、率。

4 費用ごとの歳出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

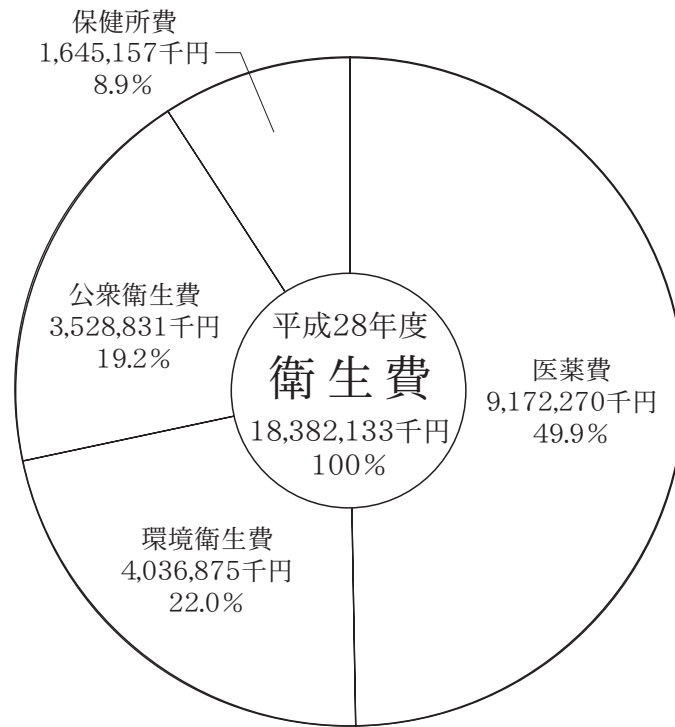
年度 項等	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	57,367,441	66.8	2.6	55,929,577	68.6	0.9	55,456,261	71.1	1.8
児童福祉費	24,978,889	29.1	12.7	22,159,857	27.2	18.2	18,754,092	24.1	5.8
生活保護費	3,509,645	4.1	1.3	3,463,158	4.2	△ 7.5	3,745,794	4.8	△ 1.9
災害救助費	35,004	0.1	374.4	7,378	0.1	18.0	6,254	0.1	△ 81.5
計	85,890,978	100.0	5.3	81,559,970	100.0	4.6	77,962,401	100.0	2.5
全体決算額に おける構成比	15.2%			14.2%			13.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況 (衛生費)

(単位：千円、%)

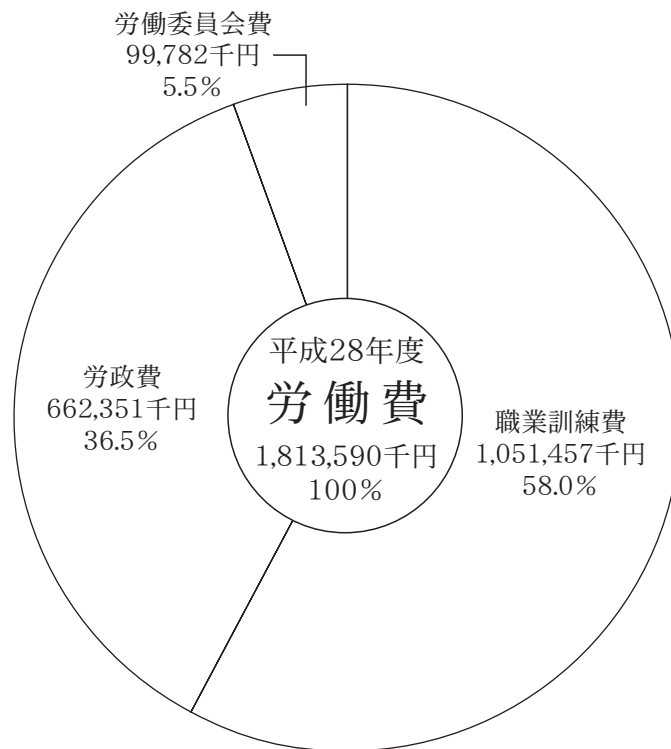
年度	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	3,528,831	19.2	3.7	3,402,797	17.9	△ 2.5	3,490,217	18.0	△ 11.3
環境衛生費	4,036,875	22.0	12.5	3,588,038	18.9	△ 3.3	3,711,833	19.1	△ 6.2
保健所費	1,645,157	8.9	△ 0.9	1,660,640	8.7	1.4	1,638,175	8.5	△ 2.7
医薬費	9,171,270	49.9	△ 11.4	10,353,672	54.5	△ 1.8	10,546,112	54.4	23.5
計	18,382,133	100.0	△ 3.3	19,005,147	100.0	△ 2.0	19,386,337	100.0	7.0
全体決算額における構成比	3.2%			3.3%			3.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

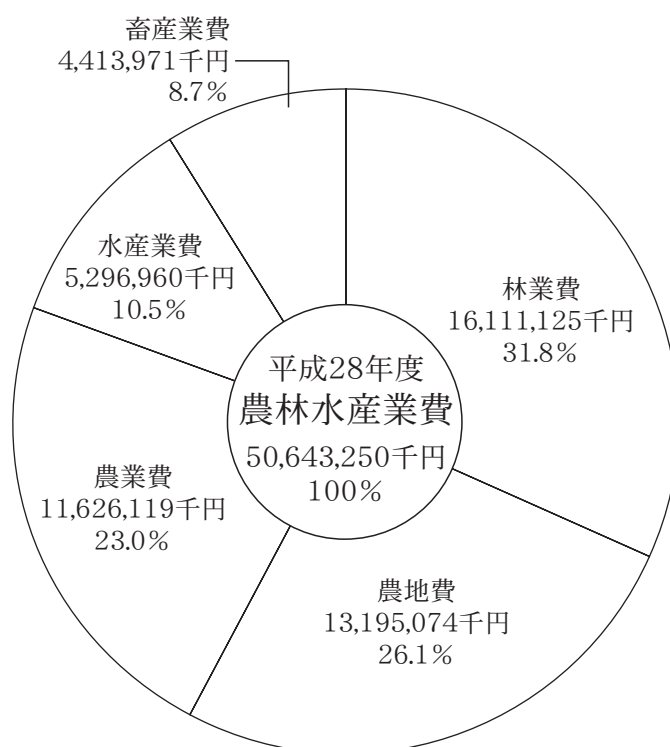
年度 項等	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労 政 費	662,351	36.5	△ 36.2	1,038,594	49.4	△ 38.1	1,676,710	64.9	△ 59.7
職 業 訓 練 費	1,051,457	58.0	9.0	964,336	45.9	18.9	810,954	31.4	1.7
失 業 対 策 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労働委員会費	99,782	5.5	2.2	97,639	4.6	△ 0.1	97,775	3.8	△ 6.6
計	1,813,590	100.0	△ 13.7	2,100,569	100.0	△ 18.8	2,585,439	100.0	△ 49.0
全体決算額における構成比	0.3%			0.4%			0.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

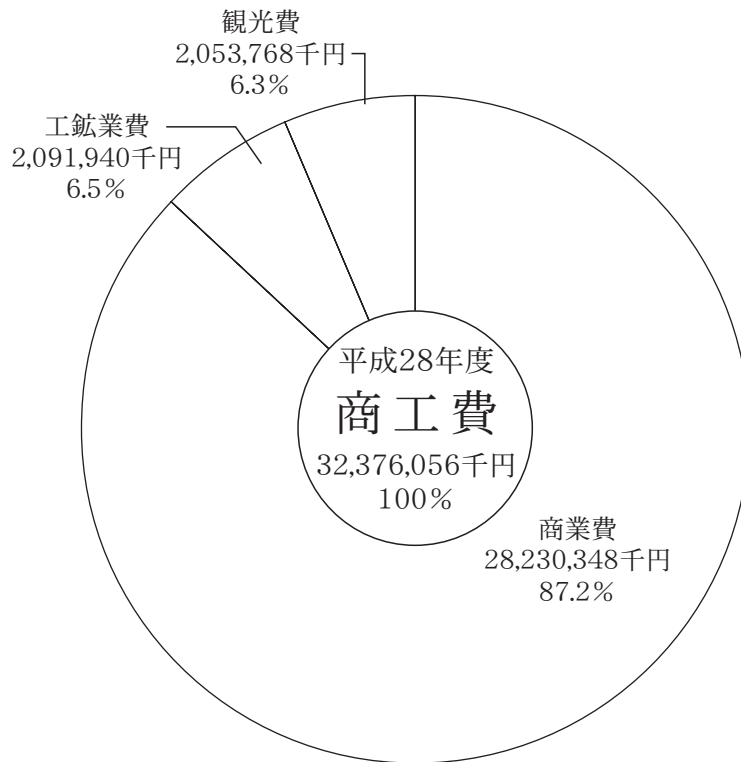
年度	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
農業費	11,626,119	23.0	△ 0.6	11,699,009	21.9	△ 6.6	12,526,914	19.8	18.5
畜産業費	4,413,971	8.7	25.7	3,510,377	6.6	5.2	3,337,146	5.3	△ 25.9
農地費	13,195,074	26.1	△ 9.6	14,597,024	27.3	△ 17.0	17,594,110	27.8	△ 7.3
林業費	16,111,125	31.8	△ 12.6	18,443,837	34.5	△ 23.4	24,063,540	38.0	△ 8.8
水産業費	5,296,960	10.5	3.1	5,137,364	9.6	△ 10.9	5,768,803	9.1	△ 7.7
計	50,643,250	100.0	△ 5.1	53,387,611	100.0	△ 15.6	63,290,513	100.0	△ 5.1
全体決算額における構成比	8.9%			9.3%			11.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費
 観光の振興に要した経費
 流通対策の充実に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

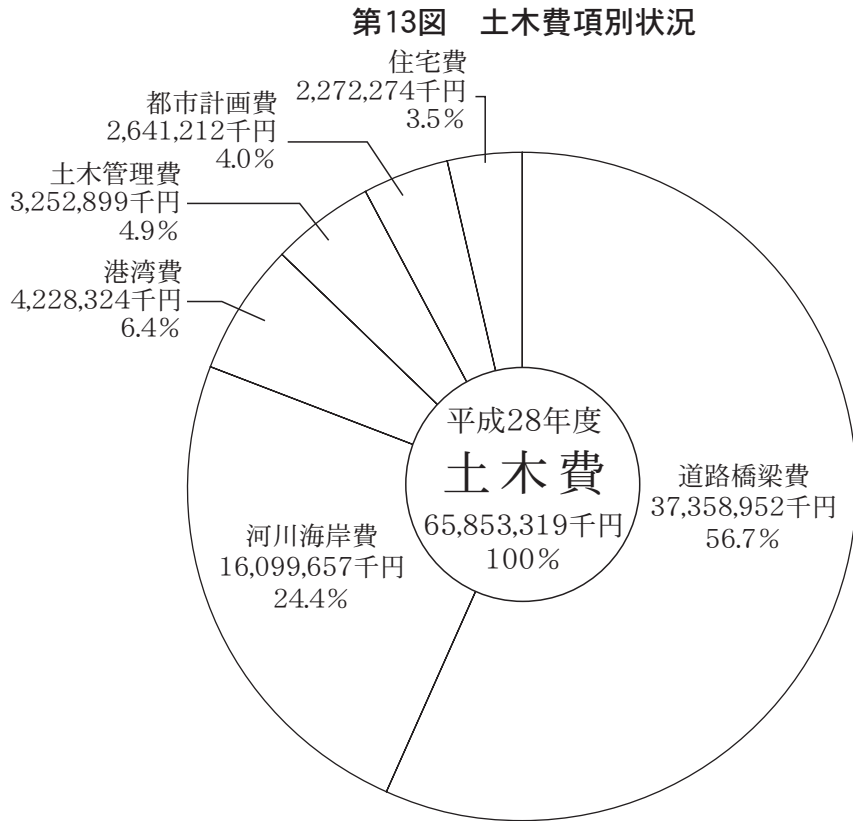
(単位：千円、%)

年度 項等	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	28,230,348	87.2	△ 12.0	32,085,675	89.1	△ 6.1	34,158,347	91.5	△ 8.3
工鉱業費	2,091,940	6.5	1.9	2,052,719	5.7	7.4	1,911,604	5.1	△ 6.4
観光費	2,053,768	6.3	10.6	1,857,466	5.2	45.0	1,280,613	3.4	26.2
計	32,376,056	100.0	△ 10.1	35,995,860	100.0	△ 3.6	37,350,563	100.0	△ 7.4
全体決算額における構成比	5.7%			6.3%			6.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

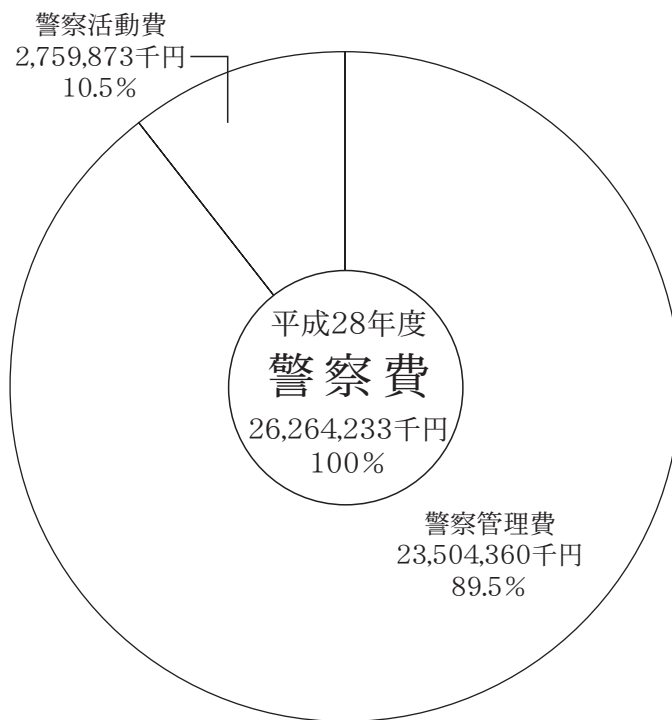
年度	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木管理費	3,252,899	4.9	5.3	3,088,753	5.1	3.0	2,997,926	4.3	4.8
道路橋梁費	37,358,952	56.7	15.6	32,325,464	53.6	△ 16.0	38,483,252	55.8	△ 1.8
河川海岸費	16,099,657	24.4	3.5	15,553,958	25.8	△ 2.2	15,896,372	23.0	△ 17.2
港湾費	4,228,324	6.4	△ 5.8	4,490,909	7.5	△ 23.6	5,876,107	8.5	△ 7.7
都市計画費	2,641,212	4.0	△ 4.0	2,750,502	4.6	△ 22.5	3,549,318	5.1	46.1
住宅費	2,272,274	3.5	11.1	2,045,637	3.4	△ 7.1	2,201,374	3.2	△ 16.6
計	65,853,319	100.0	9.3	60,255,224	100.0	△ 12.7	69,004,350	100.0	△ 5.1
全体決算額における構成比	11.6%			10.5%			12.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

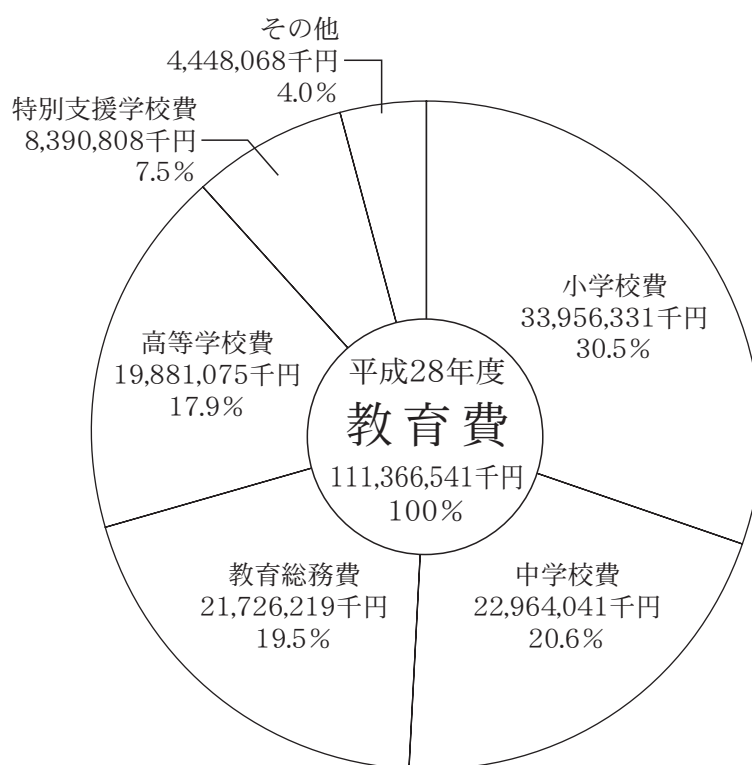
年度 項等	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	23,504,360	89.5	0.3	23,445,732	89.2	△ 1.6	23,831,082	87.3	3.2
警察活動費	2,759,873	10.5	△ 3.0	2,846,478	10.8	△ 17.8	3,462,976	12.7	9.0
計	26,264,233	100.0	△ 0.1	26,292,210	100.0	△ 3.7	27,294,057	100.0	3.9
全体決算額に おける構成比	4.6%			4.6%			4.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

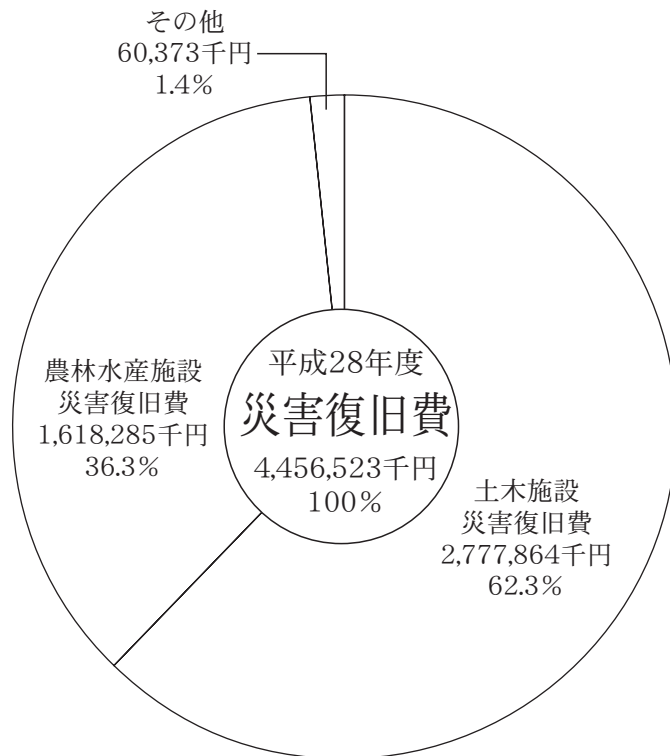
年度	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
教育総務費	21,726,219	19.5	1.9	21,330,838	19.1	△ 4.1	22,250,457	19.7	7.6
小学校費	33,956,331	30.5	△ 1.0	34,308,993	30.8	△ 0.5	34,494,539	30.6	2.5
中学校費	22,964,041	20.6	△ 1.3	23,262,585	20.9	0.2	23,226,453	20.6	2.9
高等学校費	19,881,075	17.9	△ 0.2	19,922,427	17.9	0.0	19,926,171	17.7	3.6
特別支援学校費	8,390,808	7.5	0.5	8,352,789	7.5	1.5	8,230,122	7.3	4.6
社会教育費	2,091,285	1.9	△ 1.8	2,129,008	1.9	4.9	2,030,309	1.8	1.0
保健体育費	1,399,680	1.3	9.3	1,281,137	1.1	△ 22.7	1,657,838	1.5	16.2
大学費	957,103	0.9	5.5	907,524	0.8	△ 0.2	909,204	0.8	3.1
計	111,366,541	100.0	△ 0.1	111,495,302	100.0	△ 1.1	112,725,093	100.0	4.1
全体決算額における構成比	19.7%			19.4%			19.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位：千円、%)

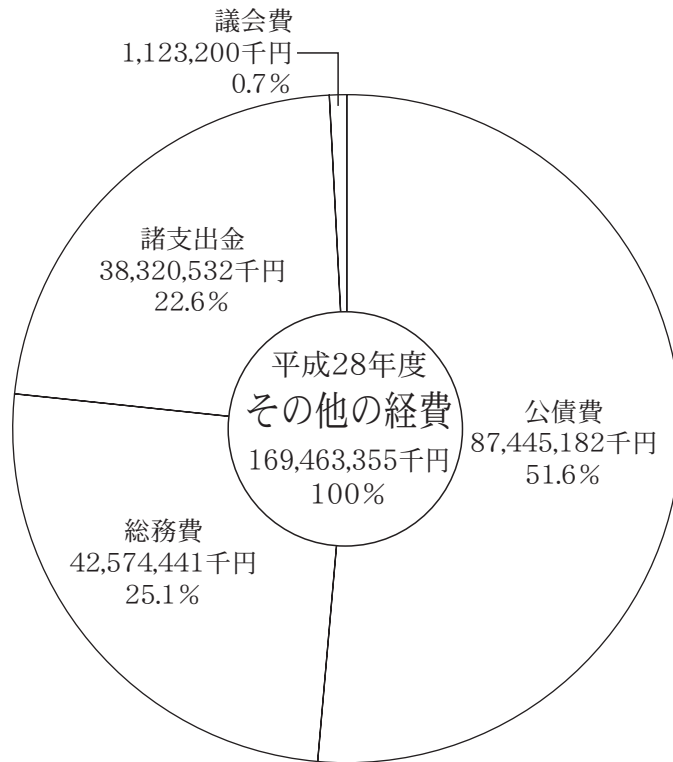
年度 項等	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	1,618,285	36.3	183.4	570,929	22.5	△ 4.6	598,532	31.0	36.8
土木施設 災害復旧費	2,777,864	62.3	42.5	1,948,733	76.9	49.3	1,305,627	67.7	43.2
文教施設 災害復旧費	7,708	0.2	22.9	6,271	0.2	337.9	1,432	0.1	△ 85.7
県有施設 災害復旧費	52,665	1.2	495.6	8,843	0.3	△ 61.2	22,772	1.2	△ 40.1
計	4,456,523	100.0	75.8	2,534,776	100.0	31.4	1,928,364	100.0	38.0
全体決算額に おける構成比	0.8%			0.4%			0.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等の議会運営に要した経費
 総合政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位：千円、%)

年度	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
議会費	1,123,200	0.7	2.7	1,093,268	0.6	1.9	1,073,222	0.7	0.8
総務費	42,574,441	25.1	△ 14.4	49,758,178	27.5	14.1	43,625,517	26.9	△ 34.5
公債費	87,445,182	51.6	△ 0.9	88,225,612	48.8	△ 5.7	93,581,915	57.6	△ 1.5
諸支出金	38,320,532	22.6	△ 8.2	41,754,106	23.1	73.1	24,118,619	14.9	14.8
計	169,463,355	100.0	△ 6.3	180,831,164	100.0	11.3	162,399,273	100.0	△ 11.6
全体決算額における構成比	29.9%			31.6%			28.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(注) 平成27年度の公債費は、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額。

第2 平成28年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成28年度は、14の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成28年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	14,001	14,001	14,001	13,939	100.0	99.6
公債管理	108,161,593	108,161,591	108,161,591	108,161,591	100.0	100.0
母子父子寡婦福祉資金	361,369	597,823	443,006	167,339	122.6	46.3
山林基本財産	167,085	188,175	188,175	161,385	112.6	96.6
拡大造林事業	219,323	230,185	230,185	205,238	105.0	93.6
林業改善資金	255,587	822,508	808,431	38,802	316.3	15.2
小規模企業者等 設備導入資金	284,937	577,659	470,739	284,541	165.2	99.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,180	1,181	1,181	1,180	100.1	100.0
県営国民宿舎	173,027	173,028	173,028	172,960	100.0	100.0
沿岸漁業改善資金	167,623	166,954	166,954	6,389	99.6	3.8
公共用地取得事業	393,718	393,719	393,719	306,722	100.0	77.9
港湾整備事業	960,692	963,496	962,421	840,767	100.2	87.5
県立学校実習事業	208,369	244,891	244,891	175,879	117.5	84.4
育英資金	1,661,501	2,165,550	1,650,320	1,088,885	99.3	65.5
合 計	113,030,005	114,700,759	113,908,642	111,625,616	100.8	98.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度比 A/B×100	平成28年度 C	平成27年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	14,001	16,980	82.5	13,939	16,979	82.1
公債管理	108,161,591	219,592,176 (119,592,176)	49.3 (90.4)	108,161,591	219,592,176 (119,592,176)	49.3 (90.4)
母子父子寡婦福祉資金	443,006	442,233	100.2	167,339	145,888	114.7
山林基本財産	188,175	175,748	107.1	161,385	146,550	110.1
拡大造林事業	230,185	291,569	78.9	205,238	263,894	77.8
林業改善資金	808,431	790,137	102.3	38,802	90,406	42.9
小規模企業者等 設備導入資金	470,739	455,385	103.4	284,541	240,640	118.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,181	861	137.2	1,180	785	150.3
県営国民宿舎	173,028	324,930	53.3	172,960	324,907	53.2
就農支援資金	0	348,056	皆減	0	348,056	皆減
沿岸漁業改善資金	166,954	159,037	105.0	6,389	31,742	20.1
公共用地取得事業	393,719	278,372	141.4	306,722	245,803	124.8
港湾整備事業	962,421	1,305,592	73.7	840,767	1,274,123	66.0
県立学校実習事業	244,891	242,221	101.1	175,879	175,011	100.5
育英資金	1,650,320	1,842,696	89.6	1,088,885	1,170,804	93.0
合計	113,908,642	226,265,994 (126,265,994)	50.3 (90.2)	111,625,616	224,067,766 (124,067,766)	49.8 (90.0)

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(注) () は、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた額、率。

平成28年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営業費用	3,874,573	1 営業収益	4,402,186
(1) 水力発電費	3,269,156	(1) 電力料	4,356,894
(2) 送電費	127,414	(2) 営業雑収益	45,292
(3) 一般管理費	478,003		
2 附帯事業費用	37,676	2 附帯事業収益	32,387
(1) 小水力発電費	28,571	(1) 電力料	32,384
(2) 太陽光発電費	9,105	(2) 附帯事業雑収益	3
3 財務費用	91,973	3 財務収益	257,218
(1) 支払利息	91,973	(1) 受取配当金	16,538
		(2) 受取利息	135,724
		(3) 基金収益	104,956
4 営業外費用	33,142	4 営業外収益	210,181
(1) 固定資産売却損	1,755	(1) 固定資産売却益	112
(2) 雑損失	31,387	(2) 長期前受金戻入	49,968
		(3) 営業外雑収益	160,101
5 特別損失	0	5 特別利益	0
当年度純利益	864,608		
合 計	4,901,972	合 計	4,901,972

科 目	金 額
当年度純利益	864,608
その他未処分利益剰余金変動額	157,930
当年度未処分利益剰余金	1,022,538

平成28年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固定資産	31,749,499	3 固定負債	3,721,694
(1) 電気事業固定資産	17,840,572	(1) 建設改良企業債	2,107,475
イ 水力発電設備	15,796,794	(2) リース債務	19,283
ロ 送電設備	726,699	(3) 引当金	1,577,903
ハ 業務設備	1,317,079	イ 退職給付引当金	580,004
(2) 附帯事業固定資産	879,978	ロ 特別修繕引当金	997,899
イ 小水力発電設備	781,414	(4) 雑固定負債	17,033
ロ 太陽光発電設備	98,564	4 流動負債	3,979,381
(3) 事業外固定資産	147,890	(1) 建設改良企業債	477,954
(4) 固定資産仮勘定	373,813	(2) リース債務	6,070
(5) 投資その他の資産	12,507,246	(3) 引当金	63,939
イ 長期投資	8,193,720	イ 賞与引当金	53,936
ロ 基金	4,313,332	ロ 法定厚生費引当金	10,003
ハ その他資産	194	(4) 未払金	601,155
2 流動資産	21,762,253	(5) 未払費用	541,325
(1) 現金及び預金	955,781	(6) 預り金	8,938
(2) 未収金	426,112	(7) 雑流動負債	2,280,000
(3) 貯蔵品	2,118	5 繰延収益	956,217
(4) 短期投資	20,378,242	(1) 長期前受金	2,042,954
		イ 補助金	2,042,954
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,086,737
		イ 補助金	△ 1,086,737
		(資 本 の 部)	
		6 資本金	27,389,494
		(1) 資本金	27,389,494
		イ 固有資本金	265
		ロ 繰入資本金	34,388
		ハ 組入資本金	27,354,841
		7 剰余金	12,920,239
		(1) 資本剰余金	321,823
		イ 受贈財産評価額	260
		ロ 補助金	23,166
		ハ 雑資本剰余金	298,397
		(2) 利益剰余金	12,598,416
		イ 減債積立金	2,585,429
		ロ 利益積立金	150,000
		ハ 地方振興積立金	2,693,546
		ニ 建設改良積立金	5,956,903
		ホ 緑のダム造成事業積立金	190,000
		ヘ 当年度未処分利益剰余金	1,022,538
		8 評価・換算差額等	4,544,727
		(1) その他有価証券評価差額金	4,544,727
		イ 長期投資	3,003,604
		ロ 短期投資	1,541,123
合 計	53,511,752	合 計	53,511,752

平成28年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営業費用	316,063	1 営業収益	307,381
(1) 運 転 費	291,212	(1) 給 水 収 益	305,275
(2) 一 般 管 理 費	24,851	(2) 営 業 雑 収 益	2,106
2 営業外費用	1,366	2 営業外収益	71,207
(1) 支 払 利 息	1,359	(1) 受 取 利 息	29,356
(2) 雑 損 失	7	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	18,584
		(3) 営 業 外 雑 収 益	23,267
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当 年 度 純 利 益	61,159		
合 計	378,588	合 計	378,588

科 目	金 額
当年度純利益	61,159
その他未処分利益剰余金変動額	126,443
当年度未処分利益剰余金	187,602

平成28年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固定資産	2,180,411	3 固定負債	2,280,830
(1) 有形固定資産	2,155,391	(1) 建設改良企業債	18,689
イ 土地	11,913	(2) 建設改良他会計借入金	1,020,000
ロ 建築物	110,435	(3) その他の他会計借入金	1,191,225
ハ 構築物	1,882,384	(4) 引当金	50,916
ニ 機械及び装置	150,054	イ 退職給付引当金	36,716
ホ 備品	605	ロ 特別修繕引当金	14,200
(2) 無形固定資産	5,424	4 流動負債	176,525
イ 電話加入権	569	(1) 建設改良企業債	8,519
ロ ソフトウェア	4,855	(2) 建設改良他会計借入金	60,000
(3) 固定資産仮勘定	19,447	(3) 引当金	18,628
(4) 投資その他の資産	149	イ 賞与引当金	3,250
イ 長期投資	140	ロ 法定厚生費引当金	605
ロ その他資産	9	ハ 修繕引当金	14,773
2 流動資産	2,171,662	(4) 未払金	31,782
(1) 現金及び預金	72,347	(5) 未払費用	55,080
(2) 未収金	28,455	(6) 預り金	2,516
(3) 貯蔵品	860	5 繰延収益	482,929
(4) 雑流動資産	2,070,000	(1) 長期前受金	844,616
		イ 受贈財産評価額	115,897
		ロ 補助金	654,764
		ハ 工事負担金	73,955
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 361,687
		イ 受贈財産評価額	△ 37,780
		ロ 補助金	△ 273,447
		ハ 工事負担金	△ 50,460
		(資 本 の 部)	
		6 資本金	314,085
		(1) 固有資本金	2,906
		(2) 組入資本金	311,179
		7 剰余金	1,097,704
		(1) 資本剰余金	1,170
		イ 補助金	30
		ロ 工事負担金	1,140
		(2) 利益剰余金	1,096,534
		イ 減債積立金	27,208
		ロ 利益積立金	65,000
		ハ 借入金償還積立金	416,724
		ニ 建設改良積立金	400,000
		ホ 当年度未処分利益剰余金	187,602
合 計	4,352,073	合 計	4,352,073

平成28年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費 用 の 部)		(収 益 の 部)	
1 営業費用	22,538	1 営業収益	20,128
(1) 施設管理費	21,507	(1) 施設利用料	20,000
(2) 一般管理費	1,031	(2) 営業雑収益	128
2 営業外費用	209	2 営業外収益	5,888
(1) 支払利息	208	(1) 受取利息	3,237
(2) 雑損失	1	(2) 長期前受金戻入	85
		(3) 営業外雑収益	2,566
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当年度純利益	3,269		
合 計	26,016	合 計	26,016

科 目	金 額
当年度純利益	3,269
その他未処分利益剰余金変動額	9,968
当年度未処分利益剰余金	13,237

平成28年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	678,424	3 固 定 負 債	753,565
(1) スポーツ・レクリエーション施設	674,903	(1) 建設改良他会計借入金	753,033
イ 土 地	28,457	(2) 引 当 金	532
ロ 建 物	102,483	イ 退職給付引当金	532
ハ 構 築 物	519,009	4 流 動 負 債	38,249
ニ 機 械 及 び 装 置	826	(1) 建設改良他会計借入金	9,968
ホ 備 品	24,128	(2) 引 当 金	33
(2) 投資その他の資産	3,521	イ 賞 与 引 当 金	30
イ 長 期 投 資	3,500	ロ 法定厚生費引当金	3
ロ そ の 他 資 産	21	(3) 未 払 金	24,719
2 流 動 資 産	248,170	(4) 未 払 費 用	3,529
(1) 現金及び預金	30,918	5 繰 延 収 益	1,533
(2) 未 収 金	7,252	(1) 長 期 前 受 金	2,005
(3) 雑流動資産	210,000	イ 受贈財産評価額	2,005
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 472
		イ 受贈財産評価額	△ 472
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	75,620
		(1) 組 入 資 本 金	75,620
		7 剰 余 金	57,627
		(1) 資 本 剰 余 金	5
		イ 受贈財産評価額	5
		(2) 利 益 剰 余 金	57,622
		イ 利 益 積 立 金	5,256
		ロ 借入金償還積立金	14,129
		ハ 建設改良積立金	25,000
		ニ 当年度未処分利益剰余金	13,237
合 計	926,594	合 計	926,594

平成28年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収入の部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医業費用	28,740,276	1 医業収益	25,995,191
(1) 給与費	14,785,744	(1) 入院収益	19,465,928
(2) 材料費	7,287,696	(2) 外来収益	5,602,641
(3) 経費	4,003,154	(3) 一般会計負担金	596,591
(4) 減価償却費	2,484,002	(4) その他医業収益	330,030
(5) 資産減耗費	42,992		
(6) 研究研修費	136,689		
2 医業外費用	1,602,318	2 医業外収益	4,085,710
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	552,871	(1) 受取利息配当金	8,260
(2) 患者外給食材料費	0	(2) 一般会計負担金	2,232,340
(3) 受託事業費	0	(3) 一般会計補助金	165,921
(4) 雑損失	913,452	(4) 補助金	30,393
(5) 繰延勘定償却	15,814	(5) 患者外給食収益	0
(6) 長期前払消費税勘定償却	120,180	(6) 受託事業収益	959
		(7) 長期前受金戻入	1,544,438
		(8) その他医業外収益	103,399
3 特別損失	0	3 特別利益	633,532
当年度純利益	371,838		
合 計	30,714,432	合 計	30,714,432

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成28年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	29,918,854	4 固 定 負 債	23,548,206
(1) 有 形 固 定 資 産	28,386,884	(1) 企 業 債	21,454,853
イ 土 地	4,001,896	(2) 他 会 計 借 入 金	0
ロ 建 物	18,551,803	(3) リ ー ス 債 務	13,079
ハ 構 築 物	450,542	(4) 引 当 金	2,080,274
ニ 器 械 備 品	5,164,378	イ 退 職 給 付 引 当 金	2,080,274
ホ 車 両	9,781	(5) そ の 他 固 定 負 債	0
ヘ リ ー ス 資 産	17,133	5 流 動 負 債	13,191,010
ト その 他 有 形 固 定 資 産	0	(1) 一 時 借 入 金	0
チ 建 設 仮 勘 定	191,352	(2) 企 業 債	3,113,174
(2) 無 形 固 定 資 産	460,459	(3) 他 会 計 借 入 金	0
イ 電 話 加 入 権	1,680	(4) リ ー ス 債 務	4,054
ロ その 他 無 形 固 定 資 産	458,780	(5) 未 払 金	2,650,376
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,071,510	(6) 未 払 費 用	0
イ 長 期 貸 付 金	32,550	(7) 前 受 金	0
ロ 長 期 前 払 消 費 税	1,038,460	(8) 引 当 金	819,085
ハ そ の 他 投 資	500	イ 賞 与 引 当 金	694,444
2 流 動 資 産	16,675,875	ロ そ の 他 引 当 金	124,641
(1) 現 金 預 金	5,441,853	(9) そ の 他 流 動 負 債	6,604,321
(2) 未 収 金	4,561,559	6 繰 延 収 益	3,112,427
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,651	(1) 長 期 前 受 金	35,262,804
(4) 貯 蔵 品	228,958	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 32,150,377
(5) 前 払 費 用	0	(資 本 の 部)	
(6) 前 払 金	0	7 資 本 金	12,743,396
(7) そ の 他 流 動 資 産	6,486,156	8 剰 余 金	△ 5,990,354
3 繰 延 勘 定	9,956	(1) 資 本 剰 余 金	110,476
(1) 開 発 費	9,956	イ 受 贈 財 産 評 価 額	110,476
		(2) 利 益 剰 余 金	△ 6,100,830
		イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 6,100,830
合 計	46,604,685	合 計	46,604,685

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 平成28年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況は普通会計により比較を行います。普通会計とは、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものとなります。この普通会計の平成28年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成28年度		平成27年度			平成26年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	248,579	45.1	369,338	54.5	43.3	253,495	44.8	44.2
人件費	146,749	26.6	146,920	21.7	27.0	146,512	25.9	27.2
扶助費	14,092	2.6	13,765	2.0	2.1	13,214	2.3	2.1
公債費	87,738	15.9	208,653	30.8	14.2	93,769	16.6	14.9
投資的経費	94,676	17.2	91,268	13.5	14.4	114,470	20.2	15.3
普通建設事業費	90,219	16.4	88,733	13.1	13.4	112,541	19.9	14.3
災害復旧事業費	4,457	0.8	2,535	0.4	1.0	1,929	0.3	1.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	207,620	37.7	216,841	32.0	42.5	198,152	35.0	40.6
物件費	17,249	3.1	16,813	2.5	3.3	16,224	2.9	3.3
維持補修費	6,007	1.1	5,613	0.8	0.9	5,916	1.0	0.9
補助費等	126,760	23.0	127,264	18.8	27.5	110,703	19.6	24.8
積立金	22,521	4.1	27,895	4.1	3.6	23,050	4.1	3.9
投資及び出資金	20	0.0	20	0.0	0.3	0	0.0	0.3
貸付金	34,763	6.3	38,376	5.7	6.6	41,415	7.3	7.0
繰出金	300	0.1	860	0.1	0.3	844	0.1	0.4
歳出合計	550,873	100.0	677,447	100.0	100.0	566,116	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 1 表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成28年度		平成27年度			平成26年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	218,937	38.7	347,437	50.2	55.8	221,466	38.2	53.5
地方税	120,545	21.3	121,154	17.5	38.7	101,074	17.4	34.4
分担金及び負担金	2,387	0.4	2,855	0.4	0.5	1,924	0.3	0.5
使用料及び手数料	10,359	1.8	9,550	1.4	1.5	8,802	1.5	1.4
財産収入	2,606	0.5	1,857	0.3	0.4	1,606	0.3	0.5
寄附金	331	0.1	181	0.0	0.0	64	0.0	0.0
繰入金	24,483	4.3	28,506	4.1	3.4	40,803	7.0	4.2
繰越金	14,770	2.6	13,991	2.0	2.8	17,320	3.0	2.9
諸収入	43,456	7.7	169,343	24.5	8.5	49,873	8.6	9.6
依存財源	346,500	61.3	344,781	49.8	44.1	358,640	61.8	46.6
地方譲与税	17,522	3.1	20,548	3.0	4.3	22,221	3.8	4.9
地方特例交付金	354	0.1	327	0.0	0.1	301	0.1	0.1
地方交付税	186,678	33.0	183,495	26.5	17.0	187,276	32.3	17.2
交通安全対策 特別交付金	544	0.1	555	0.1	0.1	512	0.1	0.1
国庫支出金	79,742	14.1	78,060	11.3	12.0	80,433	13.9	12.4
県債	61,660	10.9	61,796	8.9	10.6	67,897	11.7	11.9
歳入合計	565,437	100.0	692,216	100.0	100.0	580,108	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

第4 平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	14.2 (25.0)	122.9 (400.0)

- 備考 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
2 経営健全化基準は20%である。

【参考】

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ11.25~15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ16.25~20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

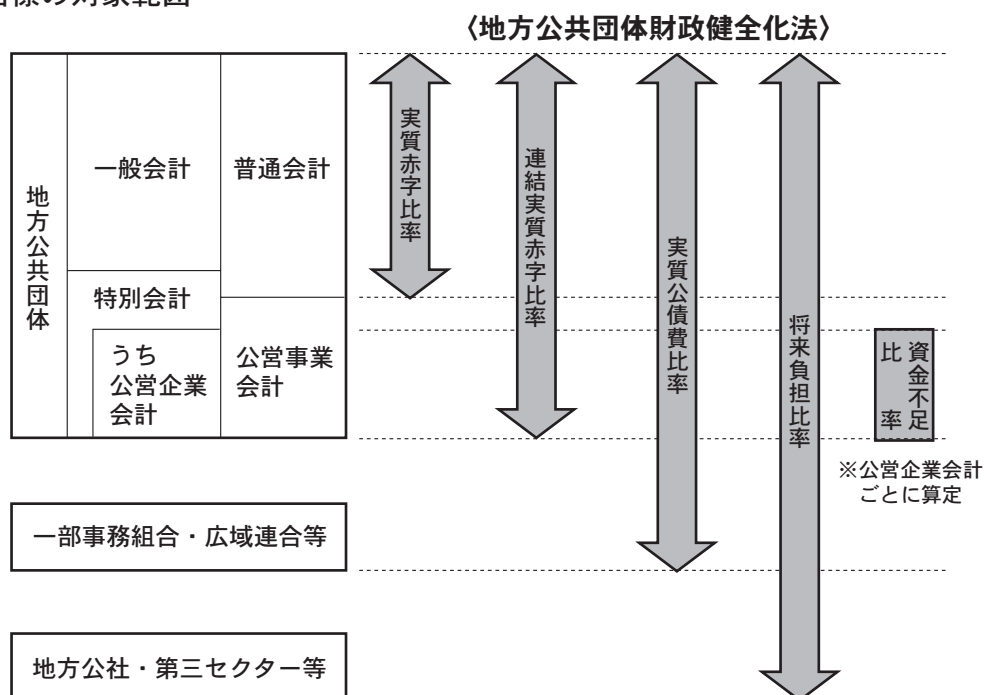
	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による平成28年度の県税収入は987億3,724万8千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、751億5,554万8千円となり、前年度に比べ0.004%の増となっています。

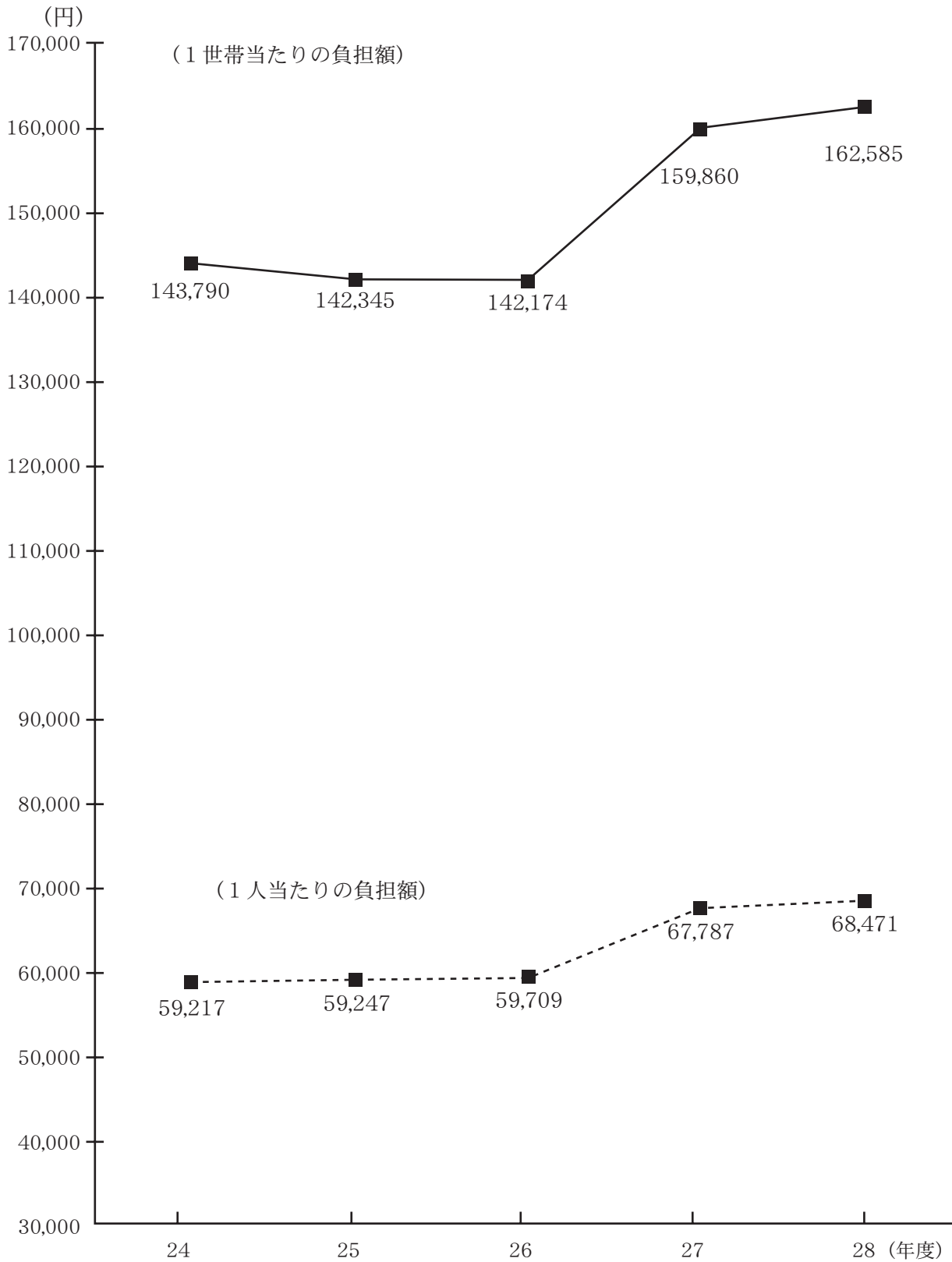
1世帯当たりでは162,585円の負担となり前年度に比べ1.7%の増、県民1人当たりでは、68,471円となり前年度に比べ1.0%の増となっています。

そのうち、個人県民税は、285億4,433万3千円で、1世帯当たりの負担額は、61,750円（前年度60,496円）、県民1人当たりでは、26,006円（前年度25,653円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H28.4.1 現在推計人口、世帯数 1,097,624人 462,253世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。